

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月22日提出

会 社 名 神 崎 製 紙 株 式



英 訳 名 KANZAKI PAPER MANUFACTURING
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 遠 藤 福 雄



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目9番8号 電話番号 東京03 (542) 7211 (大代表)

連 絡 者 管理部長代理 田 中 康 之

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

監 査 報 告 書

神崎製紙株式会社

取締役社長 遠 藤 福 雄 殿

作成日 昭和57年7月21日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士

安部 繁 

代表社員 公認会計士

稲葉 恵一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている神崎製紙株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、神崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	昭 和 56 年 3 月 31 日			昭 和 57 年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		11,934,026			11,726,941	
2. 受取手形及び売掛金※1		22,941,930			28,959,302	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		4,383,690			4,807,982	
4. た な 卸 資 産		18,595,274			14,810,625	
5. 前 払 税 金(注1)		143,670			51,431	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		1,277,101			1,132,854	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		141,863			147,896	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 349,000			△ 357,000	
流 動 資 産 合 計		59,068,554	55.3		61,280,031	57.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	14,805,535			15,027,615		
減価償却引当金	△ 6,324,174	8,481,361		△ 6,921,503	8,106,112	
2. 機 械 装 置	69,628,918			72,094,162		
減価償却引当金	△43,578,946	26,049,972		△48,691,380	23,402,782	
3. 土 地		3,370,236			3,370,097	
4. 建 設 仮 勘 定		303,296			1,039,797	
5. その他の有形固定資産	1,703,773			1,818,820		
減価償却引当金	△ 1,063,656	640,117		△ 1,164,464	654,356	
有 形 固 定 資 産 合 計		38,844,982	36.4		36,573,144	34.2
(2) 無 形 固 定 資 産		92,016	0.1		86,773	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		6,532,375			6,836,063	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		550,506			581,506	
3. 長 期 貸 付 金		1,640,521			1,521,837	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		250,000			143,125	
5. そ の 他 の 投 資 資 産※2		303,509			293,992	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 538,387			△ 467,387	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,738,524	8.2		8,909,136	8.3
固 定 資 産 合 計		47,675,522	44.7		45,569,053	42.6
資 産 合 計		106,744,076	100.0		106,849,084	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	昭 和 56 年 3 月 31 日		昭 和 57 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債		%		%
1. 支払手形及び買掛金	18,944,905		20,891,932	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	3,107,023		2,880,922	
3. 短期借入金	18,139,097		16,217,563	
4. 賞与引当金	1,560,264		1,583,524	
5. 事業税等引当金	665,996		469,351	
6. 従業員預り金	5,210,065		5,364,062	
7. 設備関係支払手形	720,073		1,177,546	
8. その他の流動負債	4,569,314		4,579,880	
9. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	183,641		78,006	
流動負債合計	53,100,378	49.8	53,242,786	49.8
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	15,156,660		13,598,097	
2. 退職給与引当金	3,521,737		4,446,815	
固定負債合計	18,678,397	17.5	18,044,912	16.9
III 特 定 引 当 金				
1. 特別償却準備金	1,231,987		952,135	
2. 価格変動準備金	265,000		165,000	
3. 海外投資等損失準備金	159,000		126,646	
4. 公害防止準備金	287,000		208,000	
特定引当金合計	1,942,987	1.8	1,451,781	1.4
負債合計	73,721,762	69.1	72,739,479	68.1

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	昭 和 56 年 3 月 31 日		昭 和 57 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資 本 金	5,880,000	5.5%	5,880,000	5.5%
II 資 本 準 備 金	7,103,650	6.7	7,103,650	6.6
III 利 益 準 備 金	1,470,000	1.4	1,470,000	1.4
IV その他の剰余金	18,568,664	17.3	19,655,955	18.4
資 本 合 計	33,022,314	30.9	34,109,605	31.9
負債資本合計	106,744,076	100.0	106,849,084	100.0

昭 和 56 年 3 月 31 日

※1 割引手形残高 4,386,561千円
 ※2 長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は499千円(貸借対照表計上額701千円)である。

昭 和 57 年 3 月 31 日

※1 割引手形残高 なし。
 ※2 長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は1,216千円(貸借対照表計上額701千円)である。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
製品売上高		117,320,611	100.0		119,860,879	100.0
II 売上原価						
製品売上原価		95,116,440	81.1		101,109,807	84.4
売上総利益		22,204,171	18.9		18,751,072	15.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	2,950,466			2,970,994		
2. 保管料諸掛	2,211,390			2,364,285		
3. 社員給料	2,133,266			2,222,443		
4. 減価償却費	141,657			138,095		
5. 貸倒引当金繰入額	36,577			0		
6. 賞与引当金繰入額	402,964			387,513		
7. 退職給与引当金繰入額	302,892			230,658		
8. 事業税等引当金繰入額	1,120,521			638,912		
9. 繰延(△前払)事業税額	△ 22,341			19,526		
10. その他の販売費及び一般管理費	3,676,728	12,954,120	11.0	3,948,726	12,921,152	10.7
営業利益		9,250,051	7.9		5,829,920	4.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	513,712			728,773		
2. 有価証券利息	303,870			151,211		
3. 受取配当金	193,040			202,225		
4. 有価証券売却益				551,117		
5. 非連結子会社賃貸料	148,347			177,272		
6. ロイヤリティ収入	175,677			220,790		
7. 為替差益	231,445			0		
8. その他の営業外収益	283,142	1,849,233	1.6	323,549	2,354,937	1.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,457,992			2,962,555		
2. 為替差損				185,496		
3. その他の営業外費用	407,133	3,865,125	3.3	245,954	3,394,005	2.8
経常利益		7,234,159	6.2		4,790,852	4.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入				28,000		
2. 国庫補助金	6,455			13,957		
3. 固定資産売却益	36,056	42,511	0.0	8,455	50,412	0.0

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅶ 特 別 損 失			%			%
1. 固定資産圧縮損	42,511			22,412		
2. 退職給与引当金過年度分繰入	0	42,511	0.0	630,397	652,809	0.5
税金等調整前当期純利益		7,234,159	6.2		4,188,455	3.5
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入	279,581			279,852		
2. 海外投資等損失準備金戻入	6,750			36,384		
3. 公害防止準備金戻入	113,200			79,000		
4. 価格変動準備金戻入		399,531	0.3	100,000	495,236	0.4
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 特別償却準備金繰入	1,888			0		
2. 価格変動準備金繰入	82,000			0		
3. 海外投資等損失準備金繰入	3,250			4,030		
4. 公害防止準備金繰入	115,900	203,038	0.2	0	4,030	0.0
税金等調整前当期利益		7,430,652	6.3		4,679,661	3.9
法人税及び住民税額	4,046,000			2,543,657		
繰延(△前払)法人税	△ 85,431			72,713		
及び住民税額		3,960,569	3.3		2,616,370	2.2
計						
当期利益		3,470,083	3.0		2,063,291	1.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		16,129,581		18,568,664
Ⅱ その他の剰余金増加高		0		0
Ⅲ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	70,000		0	
配 当 金	861,000		882,000	
役 員 賞 与	100,000	1,031,000	94,000	976,000
Ⅳ 当期利益		3,470,083		2,063,291
V その他の剰余金期末残高		18,568,664		19,655,955

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、神崎林業㈱1社が連結の範囲に含まれている。

その他の子会社（前連結会計年度10社、当連結会計年度11社）は、連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び利益の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社及び関連会社（銀一商事㈱ほか）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社	10社	11社
関連会社	5社	4社

3. 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準	平均法による原価法により評価している。
投資有価証券の評価基準	平均法による原価法により評価している。
有形固定資産の減価償却方法	定率法を採用している。
賞与引当金の計上基準	支給予定相当額を計上している。
事業税等引当金の計上基準	地方税法の規定に基づく納付必要額を計上している。
退職給与引当金の計上基準	従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額を計上している。なお、神崎製紙株式会社は厚生年金基金制度を併用している。役員については、内規に基づく要支給額の現価相当額を計上している。
外貨建資産負債の換算基準	短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権債務及び投資有価証券は発生日又は取得日の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については土地勘定に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日以後5年間で償却を完了している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、極めて僅少なものを除きすべて消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等、連結上修正された利益に対応する部分について、法人税等の期間配分の処理を行っている。

（注1）

連結貸借対照表上の前払税金は、翌連結会計年度以降の収益に対応する前払税額と、当連結会計年度以前の収益に対応する繰延税額（長期性のものは金額僅少のため短期に含めている）とを相殺した金額を記載している。